

## VI 経済開発研修活動

### (アジア経済研究所開発スクール)

理論と実務能力を兼ね備えた開発専門家の育成を目指して、平成2年10月、アジア経済研究所開発スクール（IDEAS）を開校した。開校初年度は、日本人研修生課程（スクール研修1年、修了後成績優秀者は海外派遣1年）のみであったが、開発途上国の開発行政官の養成が急務であるとの内外の要請に鑑み、平成3年度から、アジア開発途上国の開発行政官を対象とした外国人研修生課程（スクール研修6カ月）を開設した。

開発スクールの研修生受け入れ数は、平成21年3月末現在、日本人研修生は第19期まで207名、外国人研修生は第18期まで18カ国263名で、総数470名となっている。

開発スクールを修了した日本人研修生課程の1期から17期までの卒業生は、世界銀行、米州開発銀行、アジア開発銀行、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）、国連世界食料機関（WFP）等の国際開発援助機関、およびわが国の経済協力関係機関などに就職し、活躍している。また、6カ月研修を終えた18期までの外国人研修生は、帰国後、開発スクールでの研修で習得した知識を活用し、各国政府関係機関における開発行政官等として経済、社会開発の分野で貢献している（表Ⅵ-1～4参照）。

平成20年度は、第17期日本人研修生の海外留学の修了・就職、第18期日本人研修生の後期授業および海外派遣、第19期日本人研修生の受け入れ・前期授業、第18期外国人研修生の受け入れ・授業、CLMV短期キャパシティ・ビルディング・プログラム研修生の招聘および授業を実施した。また開発スクールで研修を修了した海外研修生を対象とするフォローアップ研修（平成7年度開始）も行った。一方、国内における成果普及の観点から日本人修了生を講師とする「開発問題セミナー」（平成16年度開始）及びアイデアス実践講座（平成17年度開始）を実施すると共に、「国際協力キャリアフェア2008」（平成16年度開始）に参加した。

#### (1) 第17期日本人研修生海外留学の修了・就職

##### ① 海外派遣の修了

第17期日本人研修生11名の内10名は平成19年8-9月から欧米の大学院「開発論」等の修士コースに進学、引き続き在学中の1名を除く9名は所定のコースを修了し、帰国した。

##### ② 就職等

引き続き在学中の者を除き、世界銀行グループ、国際協力機構（JICA）、海外のNGO等に就職した（表Ⅵ-4）。

## (2) 第18期日本人研修生後期授業・海外派遣

### ① 後期授業

平成20年4月から7月までの間に、合計109コマ(1コマ90分)の授業を行なった(表VI-5)。

### ② 海外派遣

第18期生の海外派遣先は、英国へ8名(ロンドン大学など)、米国へ2名(ハーバード大学など)となっている(表VI-3)。

## (3) 第19期日本人研修生の募集・授業

### ① 募集

応募期間を平成20年5月1日から5月30日までとし、筆記試験を6月14日、面接試験を7月9日、10日に実施した。選考の結果、願書提出者33名の中から9名を選抜した。

### ② 前期授業

平成20年9月から平成21年2月末までの間に、合計230コマの授業を行なった。経済学・数学、開発論などの授業に加え、集中講義2回を含む7コース(計116コマ)の外国人研修生との合同授業を行い、試験、レポート提出などによる成績評価を行なった(表VI-6参照)。

### ③ 研修旅行

第17期外国人研修生との合同で地方視察1回、近郊視察1回を実施した。

## (4) 第18期外国人研修生の募集・授業

### ① 募集

第18期外国人研修生として、下記のとおり14カ国の政府関係機関から合計15名の開発行政官・研究員を選抜した。

一般外国人研修生(15名)

バングラデシュ(人事省)、ブータン(国家開発委員会)、カンボジア(計画省)、中国(商務部)、モンゴル(大蔵省)、インドネシア(工業省)、ラオス(ラオス国立大学)、ネパール(労働・運輸管理省、商工業・供給省)、パキスタン(商業省)、ミャンマー(国家計画・経済開発省)、スリランカ(財務・計画省)、タイ(投資委員会)、ウズベキスタン(対外経済関係投資貿易省)、ベトナム(計画・投資省)

### ② 授業

平成20年10月から平成21年3月までの6カ月間に、外国人研修生合計185コマの授業を行なった。このうち日本人研修生との合同授業である集中講義2回を含む7コース（計117コマ）については、レポート提出などによる成績評価を行なった（表Ⅵ-7参照）。

### ③ 研修旅行及び国際交流活動

外国人研修生のわが国の社会や産業の理解を目的として、国内視察を4回（地方2回、近郊2回）実施した（表Ⅵ-8、9）。また、千葉県庁との共催事業として千葉県内高校における各国事情に関する講義（5校）を実施するとともに、（財）ちば国際コンベンションビューローとの共催事業として千葉県内のボランティア家庭（15世帯）でのホームステイを行なった（表Ⅵ-10）。

## （5）フォローアップ研修の実施

平成7年度から、外国人アイデアス修了生を対象とした短期研修プログラムを行っているが、平成20年度は、「Sustainable Development in Asian Countries :A Case of Each Country」のテーマに、中国（上海、北京）において研修を行った。上海では復旦大学と連携し、日本及び中国の専門家による基調講演、各国（カンボジア、インドネシア、モンゴル、ブータン、インド、ラオス、フィリピン7名）からの参加者による報告及び意見交換を実施した。今回の研修テーマについて各国参加者の理解をより深めるため、上海及び北京にてスタディツアー（江蘇省太倉市工業団地）及び関係機関（中国商務部）等との意見交換を実施した。

また、本研修の成果は、“Sustainable Development in Asian Countries”（英文）にとりまとめられた。

## （6）海外調査の実施

本年度外国人研修生受け入れ調整に関し、インドネシア、フィリピン、パキスタン、中国、インド、ネパール、タイ、ウズベキスタン、ベトナム、カンボジア、ラオスにおいて現地調査を実施した。

## （7）開発スクール研修生審議委員会の活動

第18期日本人研修生海外派遣先の審議等に加え、IDEAS事業の現況について意見交換をした。また、次年度の募集要項について内容、日程等について検討した。

### (8) イデアス実践講座の開催

広く国際開発に関わっている人々を対象に、「よくわかる開発経済・社会調査」と題して、開発プロジェクトに適用可能な実践的な講義を（有料：全3コース）を研究支援部成果普及課と連携して開催した。講師とテーマは下記のとおりである。

期間：2009年1月24日（土）～1月25日（日）

場所：JICA 東京

コース1 テーマ：「国際開発のためのデータ分析入門」

講師：山形辰史（新領域研究センター貧困削減・社会開発研究グループ長，IDEAS 教授）

コース2 テーマ：「開発経済学入門」

講師：野上裕生（国際交流・研修室専任調査役，IDEAS 教授）

コース3 テーマ：「社会開発入門」

講師：佐藤 寛（研究支援部長，IDEAS 教授）

ディスカッション

### (9) イデアス開発問題セミナーの実施

経済協力、開発援助の現場で活躍する日本人修了生を講師に迎えて実施している「イデアス開発問題セミナー」を、世界銀行と共催で「コーヒアワー（毎回、世界銀行情報センター（PIC 東京）にて開催）」として下記のとおり実施した。

#### 【第1回】

日時：2008年12月16日（火）18時30分～20時

テーマ：「教育開発はなぜ必要か」

講師：早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授 黒田一雄（IDEAS 2期生）

聴講者：37名

#### 【第2回】

日時：2009年1月28日（水）18時30分～20時

テーマ：「貿易と開発」

講師：千葉大学千葉大学法経学部准教授 石戸 光（IDEAS 6期生）

聴講者：35名

#### 【第3回】

日時：2009年2月24日（火）18時30分～20時

テーマ：「教育と平和構築」

講師：九州大学大学院言語文化研究院准教授 小松 太郎 (IDEAS 5 期生)

聴講者：29 名

#### (10) 「国際協力キャリアフェア 2008」への参加

下記のとおり、アイデアス模擬講義を実施するとともに、ブース出展によるキャリア相談を実施した。

日時：2008 年 11 月 8 日 (土) 9:00 ~ 17:00

場所：ベルサール西新宿

##### ① 模擬講義

「開発専門家とは？」

講師：野上裕生 (国際交流・研修室専任調査役, IDEAS 教授)

「Development の日本語訳」

講師：佐藤 寛 (研究支援部長, IDEAS 教授)

##### ② ブース出展

ブース訪問者 約 40 名

#### (11) ERIA-IDEAS 短期キャパシティ・ビルディング研修プログラム

IDEAS では、開発途上国の経済社会開発に関する人材育成事業の一環として ERIA (東アジア・ASEAN 経済研究センター)からの受託により、CLMV 諸国政府の若手行政官対象の短期キャパシティ・ビルディング研修を以下のとおり実施した。

期 間：2009 年 3 月 1 日～3 月 15 日

参加者：Sedhika Kong, Nara Thol, Rozat Khim (カンボジア商務省 3 名),

Anouphab Sayasensouk, Leksay Keoyasan, Phone Thipphalangsy (ラオス通商産業省 3 名), Thway Thway Chit, Mya Sanda, Saw Kalaya Su (ミャンマー国家計画・経済開発省 3 名), Hoang Thi Lien, Nguyen Le Minh, Do Ngoc Hung (ベトナム通商産業省 3 名) 計 12 名

内 容：「経済統合下の CLMV の経済開発」の統合テーマの下に、日本の大学および当研究所の専門家の協力により、開発総論 (山本一巳, 愛知大学), 農業 (藤田幸一, 京都大学), 貿易 (石川幸一, 亜細亜大学), 金融 (小山昌久, 立命館大学), 外国投資 (石戸光), 工業化 (末廣昭, 東京大学), 経済協力 (戸堂康之, 東京大学), 物流 (石田正美, 当研究所) 等にわたり 13 コマの講義を行い CLMV 開発に関する有意義なインプリケーションを提供した。また、大分県 (3 月 5 ~ 7 日, 一村一品国際交流推進協会, 新日鉄大分製鉄所, 立命館 APU 等) と東京 (3 月 12 日, JUKI, 文化学園) においてフィールド・スタディを実施した。さらに全員に自国の経済開発に関する

報告書を提出させ最終報告会を開催した。

表VI-1 研修生受入実績

日本人研修生	受入人数	外国人研修生	受入人数
第1期 (1990/10～91/9)	13	第1期 (1991/10～92/3)	8
第2期 (1991/10～92/9)	12	第2期 (1992/10～93/3)	11
第3期 (1992/10～93/9)	11	第3期 (1993/10～94/3)	13
第4期 (1993/10～94/9)	11	第4期 (1994/10～95/3)	15
第5期 (1994/10～95/9)	11	第5期 (1995/10～96/3)	15
第6期 (1995/10～96/9)	11	第6期 (1996/10～97/3)	17
第7期 (1996/10～97/9)	11	第7期 (1997/10～98/3)	15
第8期 (1997/10～98/9)	11	第8期 (1998/10～99/3)	15
第9期 (1998/10～99/9)	11	第9期 (1999/10～2000/3)	15
第10期 (1999/10～2000/9)	11	第10期 (2000/10～2001/3)	13
第11期 (2000/9～2001/8)	11	第11期 (2001/10～2002/3)	15
第12期 (2001/9～2002/8)	9	第12期 (2002/10～2003/3)	15
第13期 (2002/9～2003/8)	10	第13期 (2003/10～2004/3)	15
第14期 (2003/9～2004/8)	11	第14期 (2004/10～2005/3)	16
第15期 (2004/9～2005/8)	12	第15期 (2005/10～2006/3)	15
第16期 (2005/9～2006/8)	10	第16期 (2006/10～2007/3)	14
第17期 (2006/9～2007/8)	11	第17期 (2007/10～2008/3)	21
第18期 (2007/9～2008/8)	11	第18期 (2008/10～2009/3)	15
第19期 (2008/9～2009/8)	9		
計	207	計	263

表VI-2 外国人研修生受入実績 (1～18期)

国	受入数	国	受入数
バングラデシュ	17	ミャンマー	18
ブータン	7	ネパール	18
カンボジア	13	パキスタン	12
中国	22	フィリピン	25
インド	12	スリランカ	13
インドネシア	20	タイ	30
ラオス	13	東ティモール	1
マレーシア	6	ウズベキスタン	4
モンゴル	15	ベトナム	17
		計	263

表VI-3 日本人研修生海外派遣先実績

第17期生		派遣数	第18期生		派遣数
英国	ロンドン大学 (SOAS)	2	英国	ロンドン大学 (SOAS)	1
	ロンドン大学 (IOE)	2		ロンドン大学 (LSE)	2
	ロンドン大学 (LSE)	1		サセックス大学	3
	ケント大学	1		ヨーク大学	2
米国	ウィスコンシン大学マディソン校	1	米国	ハーバード大学	1
	コーネル大学	1		コーネル大学	1
	デューク大学	2			

表VI-4 日本人研修生就職等実績

第16期生 (10名)	実績	第17期生 (11名)	実績
国際協力銀行 (JBIC)	1	世界銀行グループ	1
国際協力機構 (JICA: 職員、専門家等)	1	国際協力機構 (JICA: 職員、専門家等)	2
特定非営利活動法人 (パレスチナ)	1	国際開発センター (IDCJ)	1
長野地方裁判所	1	国境なき子どもたち	1
Adventist Development and Relief Agency (ADRA) Japan	1	前職復帰 (会計検査院)	1
前職復帰 (会計検査院)	1	その他企業等	5
その他企業等	4		

表VI-5 第18期外国人研修生課程講義実績 &lt; 2008年3月～2008年7月 &gt;

科 目	教 授	所 属	コマ数
集中講義			10
- Urbanisation and Social Development	Sunil Kumar	Lecturer, Department of Social Policy, London School of Economics and Political Science	10
開発論			11
- 社会開発論 (概論) (緊急支援と社会)	佐藤 寛	研究支援部長	2
	石川 智香子	元 WFP ガーナ事務所ジュニアプログラムオフィサー (JPO)	1
- 人間開発論	野上 裕生	国際交流・研修室専任調査役	4
- 障害と開発	森 壮也	新領域研究センター貧困削減・社会開発研究グループ研究グループ長代理	4
地域研究			21
- 東アジア (中国) (台湾)	今井 健一	地域研究センター 東アジア研究グループ長代理	1
	川上 桃子	新領域研究センター 技術革新と成長研究グループ	1
- 東南アジア (CLMV 関連) (ベトナム) (ラオス) (政治制度の安定) (マレーシア)	奥田 聡	地域研究センター 専任調査役	1
	工藤 年博	地域研究センター 東南アジア II 研究グループ長	1
- 南アジア (インド) (スリランカ)	藤田 麻衣	地域研究センター 東南アジア II 研究グループ	1
	ケオラ スックニラン	開発研究センター 開発戦略研究グループ	1
- 中東 (イラン) (宗派制度と宗派対立) (中東諸国の経済)	川中 豪	地域研究センター 専任調査役	1
	熊谷 聡	新領域研究センター 経済統合研究グループ	1
- ラテンアメリカ (社会) (経済) (総論・政治経済)	近藤 則夫	地域研究センター南アジア研究グループ長	2
	荒井 悦代	地域研究センター 南アジア研究グループ	1
- アフリカ	岩崎 葉子	地域研究センター中東研究グループ	1
	青山 弘之	地域研究センター中東研究グループ	1
	土屋 一樹	地域研究センター中東研究グループ	1
	米村 明夫	地域研究センターラテンアメリカ研究グループ主任研究員	1
	星野 妙子	地域研究センター次長	1
	宇佐見 耕一	地域研究センターラテンアメリカ研究グループ長	2
	佐藤 章	地域研究センターアフリカ研究グループ長代理	3
統計学			10
- 統計学	三尾 寿幸	開発研究センター 国際経済研究グループ長代理	10
ゼミナール (選択必修)			17
- 社会開発 (論文指導)	佐藤 寛	研究支援部長	17
	坂田 正三	国際交流・研修室専任調査役	
- 経済開発 (論文指導) (上級ミクロ)	山形 辰史	開発研究センター 開発戦略研究グループ長	10
	野上 裕生	国際交流・研修室専任調査役	
	伊藤 成朗	開発研究センター開発戦略研究グループ	7
特別講義			25
- 開発途上国の環境問題	小島 道一	新領域研究センター環境・資源研究グループ長代理	2



	寺尾 忠能	新領域研究センター環境・資源研究グループ主任研究員	2
	大塚 健司	新領域研究センター環境・資源研究グループ長代理	2
- 開発途上国の人口問題	早瀬 保子	明海大学非常勤講師	2
	高橋 秀行	家族計画国際協力財団 (JOICFP) 理事・国際協力推進部長	2
- プロジェクト評価セミナー	伊藤 成朗	開発研究センター開発戦略研究グループ	2
- PCM 研修 PCM 計画立案	長町 昭	国際開発高等教育機構 事業部 PCM 班	12
- Geographical Simulation Model for ERIA Infrastructure Project (選択)	熊谷 聡	新領域研究センター 経済統合研究グループ	1
英語			15
- English Academic Writing	Paul Consalvi	日米会話学院講師	15
合計コマ数			109

表VI-6 第19期日本人研修生課程前期講義実績 &lt; 2008年9月～2009年2月 &gt;

科 目	教 授	所 属	コマ数
日本人・外国人研修生共通履修科目			116
国際貿易・投資・金融			11
- 貿易投資の理論とアジア太平洋経済	石戸 光	千葉大学法経学部総合政策学科学准教授	6
- 世界および日本の経済・貿易・投資動向	高橋 俊樹	海外調査部国際経済研究課長	1
- ジェトロの途上国支援事業	土屋 隆	貿易開発部長	1
- 国際金融ー経済危機の類型、政策処方箋および国際資本移動	白井 早由里	慶應義塾大学 総合政策学部 教授	3
東アジアの産業発展			19
- 産業発展のケーススタディ	石田 正美	国際交流・研修室専任調査役	5
- 技術移転と産業の起業化に向けて	五味 紀男	明治大学経営学部特別招聘教授	2
- インフラストラクチャーの開発とファイナンス	塚田 俊三	立命館アジア太平洋大学アジア太平洋学部教授	8
- 産業連関分析入門	猪俣 哲史	開発研究センターマイクロ経済分析グループ長	3
- 台湾：受託生産を通じた学習 - 台湾地場企業の成長の軌跡	川上 桃子	新領域研究センター技術革新と成長研究グループ	1
地域の開発経験ー日本の開発経験ー			24
- 日本の経済発展：特徴と課題	竹内 常善	浙江大学経済学院客員教授	8
- 農業発展論	藤本 彰三	東京農業大学国際食料情報学部教授	10
- 日本経済と産業政策：経済構造と政府の役割	林 良造	東京大学公共政策大学院教授	4
- 社会開発 / 貧困の克服	佐藤 寛	研究支援部長	2

開発の諸問題			25
- プロジェクト評価論	栗木レタンギエツプ	城西国際大学国際人文学部教授	8
- 開発と教育	黒田 一雄	早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授	8
- アジアにおける人口と開発	早瀬 保子	明海大学非常勤講師	2
- 危機に立つ人間環境と食糧安全保障	田坂 興亜	アジア学院常任理事	2
- アジアと世界におけるエネルギー動向	木村 繁	日本エネルギー経済研究所研究理事	1
- 日本の環境政策	小島 道一	新領域研究センター環境・資源研究グループ長	4
国際協力			16
- 開発協力の理念と方法論の動向- 財政支援、公共財政管理	林 薫	文教大学国際協力学研究科教授	6
- 戦後日本の経済と政治 (ガバナンス、汚職)	大内 穂	トランスペアレンシー・ジャパン理事	4
- 日本の NGO による国際協力とアジア諸国における NGO 活動	伊藤 道雄	立教大学大学院 21 世紀社会デザイン研究科教授	4
- 開発と法	佐藤 直史	中央大学法科大学院兼任講師, 弁護士	2
集中講義			20
- Poverty Social Development	Brahm Prakash	Adjunct Professor, Asian Institute of Management	10
- Project Design for Conflict Prevention	Francis Lethem	Director, Duke Center for International Development, Duke University	10
特別講義			1
- East Asian Economic Integration and the Future of Asia	Surin Pitsuwan	ASEAN Secretary-General	1
日本人研修生のみの履修科目			114
開発論			28
- 社会開発論 (概論)	佐藤 寛	研究支援部長	2
	坂田 正三	国際交流・研修室専任調査役	1
(参加型開発)			1
(社会開発と人権)	勝間 靖	早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授	1
(農村開発と住民組織化)	池野 雅文	株式会社コーエイ 総合研究所研究員	1
(農村開発と生活改善)	小國 和子	日本福祉大学国際福祉開発学部准教授	1
(水・衛生と社会開発)	杉田 映理	東洋大学国際地域学部国際地域学科専任講師	1
(開発と健康)	松山 章子	長崎大学国際連携研究戦略本部准教授	1
(人口・エイズ・ジェンダー)	稲岡 恵美	外務省大臣官房国際報道官室	1
(マイクロ・ファイナンス)	吉田 秀美	法政大学大学院環境マネジメント研究科准教授	1
(社会調査)	宇田川 拓雄	北海道教育大学函館校・社会科教育教授	1
(ファシリテーターの役割)	太田 美帆	東京大学大学院新領域創成科学研究科助教	1
(教育開発と世界銀行の役割)	結城 貴子	国際協力機構 JICA 研究所専門調査員	1

(栄養と開発)	野村 真利香	順天堂大学医学部公衆衛生学教室助教	1
(農村開発とソーシャル・ファイナンス)	功能 聡子	いりあい・よりあい・まなびあいネットワーク	1
- 経済開発論	野上 裕生	国際交流・研修室専任調査役	12
<b>経済学・数学</b>			<b>56</b>
- ミクロ経済学	山形 辰史	新領域研究センター貧困削減・社会開発研究グループ長	20
- マクロ経済学	小田 尚也	地域研究センター 専任調査役	9
- 数学	桑森 啓	開発研究センターミクロ経済分析グループ長代理	6
	樹神 昌弘	開発研究センター国際経済研究グループ	6
- 統計学	三尾 寿幸	開発研究センター 国際経済研究グループ長代理	15
<b>英語</b>			<b>30</b>
- English Academic Writing	Paul Consalvi	日米会話学院講師	20
- TOEFL 対策 (選択)	Kregg Johnston	日米会話学院講師	10
		合計コマ (* 選択科目含む)	230

表VI-7 第18期外国人研修生課程講義実績 &lt; 2008年9月~2009年3月 &gt;

科 目	教 授	所 属	コマ数
日本人・外国人研修生共通履修科目			117
<b>国際貿易・投資・金融</b>			<b>11</b>
- 貿易投資の理論とアジア太平洋経済	石戸 光	千葉大学法経学部総合政策学科学准教授	6
- 世界および日本の経済・貿易・投資動向	高橋 俊樹	海外調査部国際経済研究課長	1
- ジェトロの途上国支援事業	土屋 隆	貿易開発部長	1
- 国際金融ー経済危機の類型、政策処方箋および国際資本移動	白井 早由里	慶應義塾大学 総合政策学部 教授	3
<b>東アジアの産業発展</b>			<b>19</b>
- 産業発展のケーススタディ	石田 正美	国際交流・研修室専任調査役	5
- 技術移転と産業の起業化に向けて	五味 紀男	明治大学経営学部特別招聘教授	2
- インフラストラクチャーの開発とファイナンス	塚田 俊三	立命館アジア太平洋大学アジア太平洋学部教授	8
- 産業連関分析入門	猪俣 哲史	開発研究センターミクロ経済分析グループ長	3
- 台湾：受託生産を通じた学習	川上 桃子	新領域研究センター	1
- 台湾地場企業の成長の軌跡			
<b>地域の開発経験ー日本の開発経験ー</b>			<b>24</b>
- 日本の経済発展：特徴と課題	竹内 常善	浙江大学経済学院客員教授	8
- 農業発展論	藤本 彰三	東京農業大学国際食料情報学部教授	10

－日本経済と産業政策：経済構造と政府の役割	林 良造	東京大学公共政策大学院教授	4
－社会開発 / 貧困の克服	佐藤 寛	研究支援部長	2
開発の諸問題			25
－プロジェクト評価論	栗木レタンギエツプ	城西国際大学国際人文学部教授	8
－開発と教育	黒田 一雄	早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授	8
－アジアにおける人口と開発	早瀬 保子	明海大学非常勤講師	2
－危機に立つ人間環境と食糧安全保障	田坂 興亜	アジア学院常任理事	2
－アジアと世界におけるエネルギー動向	木村 繁	日本エネルギー経済研究所研究理事	1
－日本の環境政策	小島 道一	新領域研究センター環境・資源研究グループ長	4
国際協力			16
－開発協力の理念と方法論の動向－財政支援、公共財政管理	林 薫	文教大学国際協力学研究科教授	6
－戦後日本の経済と政治（ガバナンス、汚職）	大内 穂	トランスペアレンシー・ジャパン理事	4
－日本のNGOによる国際協力とアジア諸国におけるNGO活動	伊藤 道雄	立教大学大学院21世紀社会デザイン研究科教授	4
－開発と法	佐藤 直史	中央大学法科大学院兼任講師、弁護士	2
集中講義			20
－Poverty Social Development	Brahm Prakash	Adjunct Professor, Asian Institute of Management	10
－Project Design for Conflict Prevention	Francis Lethem	Director, Duke Center for International Development, Duke University	10
特別講義			2
－East Asian Economic Integration and the Future of Asia	Surin Pitsuwan	ASEAN Secretary-General	1
－What's on in fairtrade market outside Japan	Claribel B. David	Vice President of the World Fair Trade Organization	1
外国人研修生履修科目			68
地域の開発経験－アジアの開発経験－			20
－東アジアの開発経験	小島 麗逸	大東文化大学名誉教授	10
－東南アジアの開発経験	吉原 久仁夫	北九州市立大学国際環境工学部教授	10
日本の産業と企業			2
－日本の対外技術協力とJICAの役割	森 裕之	国際協力機構（JICA）東京国際センター次長	1
－国際協力銀行の概要および円借款業務	宮尾 泰助	国際協力機構 資金協力支援部 調達管理課長	1
ゼミナール			10
－ゼミナール（開発経済学）	山本 一巳	愛知大学現代中国学部教授	10
その他			36
－日本の経営	宮島 英昭	早稲田大学商学学術院教授	2

- 財政の経済理論と実際	佐藤 主光	一橋大学院経済学研究科助教授	3
- 日本語	日本語講師	海外職業訓練協会 (OVTA)	31
合計コマ (*選択科目含む)			185

表VI-8 国内研修旅行

訪問先		日程
新潟県上越市	(株) じょうえつ東京農大、上越市役所、えちご上越農協、一印上越魚市場、上越青果、J A全農にいがた上越精米工場他	2009/2/15 - 2/17
京都府、大阪府、広島県	西陣織会館、パナソニックエナジー社、パナソニックセンター大阪、マツダ株式会社 (マツダミュージアム)、広島平和記念資料館、広島商工労働局、株式会社サタケ	2009/3/8 - 3/11

表VI-9 近郊訪問

訪問先	訪問日
大田区産業プラザ、テクノウイング、財団法人機械産業記念事業財団	2008/10/7
ジャパン・リサイクル株式会社、市原エコセメント	2008/11/27

表VI-10 外国人研修生による国際交流

## 1. 千葉県内高校での訪問授業等（千葉県庁共催）

訪問先	訪問日
私立千葉明德高等学校	2008/12/5
千葉県立松戸国際高等学校	2008/12/11
千葉県立柏井高等学校	2009/1/19
千葉県立東金商業高等学校	2009/2/19
習志野市立習志野高等学校	2009/2/19

## 2. ホームステイ（千葉県国際交流センター共催）

訪問先	訪問日
千葉県内ホストファミリー（15世帯）	2009/1/17 - 18